

アムンディ・マーケットレポート

トルコ中銀、さらに利上げ～市場の評価と当面のリラ相場の展望

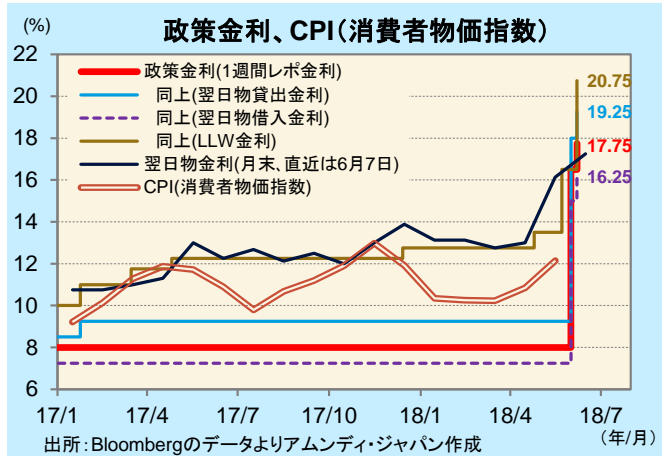
- ① トルコ中央銀行は7日、政策金利を1.25%引き上げ、17.75%としました。インフレ抑制に本腰です。
- ② 実質政策金利はほぼ適正水準と見られますが、通貨リラ下落によるインフレ圧力は残ると見られます。
- ③ 通貨リラは反発しましたが、大統領の金融緩和圧力への警戒から、まだ神経質な展開が予想されます。

実質政策金利が急上昇

トルコ中央銀行(以下、中銀)は7日の金融政策委員会で、政策金利(1週間レポ金利)を1.25%引き上げ、17.75%としました。政策金利±1.5%で、翌日物貸出金利が19.25%、同借入金利が16.25%、LLW金利※は政策金利+3%で20.75%です。

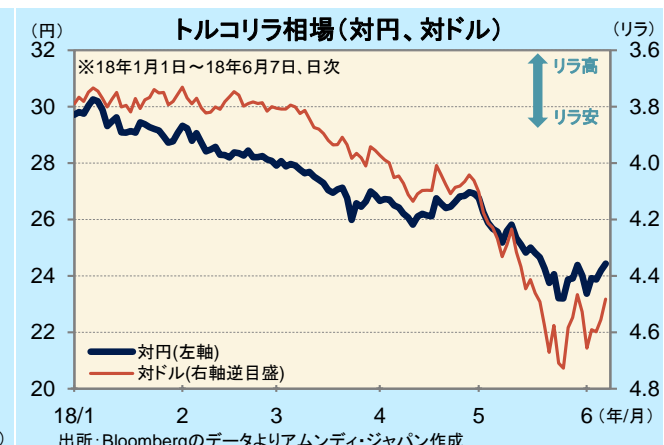
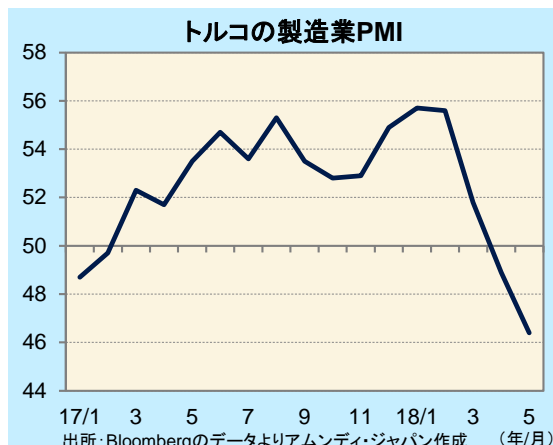
CPIが4月に前年同月比+12.15%と加速し、これまでのリラ下落の影響が出始めたと思われる、中銀はインフレ抑制に本腰を入れ始めました。今回の利上げで、トルコの実質政策金利(政策金利-インフレ率[CPI])は5.6%となりました。この水準は、トルコの潜在的な経済成長率といわれる5~6%とほぼ同じで、適正水準に達したと考えられます。ただし、リラ下落によるインフレ圧力は、まだ当面は残ると見られます。中銀はインフレ環境に明らかな改善が見られるまであらゆる手段を講じるとしており、さらに引き締めを強める可能性も否定できません。

※Late Liquidity Window Interest Rate(後期流動性窓口貸出金利):金融機関向け緊急貸出への適用金利



総選挙後の金融政策への介入を警戒

リラ相場は、中銀の発表が高く評価され反発しましたが、大幅ではありません。6月24日に控える総選挙で優位に立つエルドアン大統領が、選挙後に利下げ圧力を掛けるとの警戒が根強いからです。また、市場の動揺を受け、製造業PMIが4月以降、景気のよし悪しの境目の50を大きく下回るなど、景気の先行き不安も強まっています。トルコ自体が抱えるカントリーリスクに対する市場の懸念の払しょくが、リラの本格回復の条件と見られますが、まだ時間を要すると考えます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。